

【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年 2月13日
【届出者の名称】	エバラ食品工業株式会社
【届出者の所在地】	横浜市西区北幸二丁目 5番15号 日総第三ビル
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目 5番15号 日総第三ビル
【電話番号】	(045) 314 - 0121 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 水落 敏
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	エバラ食品工業株式会社 (横浜市西区北幸二丁目 5番15号 日総第三ビル) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目 5番 8号)

1【公開買付届出書の訂正届出書の提出理由】

平成21年2月3日付で提出した公開買付届出書の一部に訂正すべき事項があり、また、当社が平成21年2月13日付で第51期第3四半期報告書（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）を提出したことに伴い、訂正すべき事項が生じたので、これらを訂正するため、金融商品取引法第27条の22の2第2項において準用する同法第27条の8第1項及び第2項の規定に基づき、本公開買付届出書の訂正届出書を提出するものです。

2【訂正事項】

表紙

第2 公開買付者の状況

2 経理の状況

3【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所が多量にわたるため、訂正事項のうち「表紙」及び「2 経理の状況」の冒頭部分の記載については、訂正箇所に下線を付し、「四半期連結財務諸表」については訂正後の内容のみを記載しております。

【表紙】

（訂正前）

【縦覧に供する場所】

エバラ食品工業株式会社
（横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル）
株式会社ジャスダック証券取引所
（東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

（訂正後）

【縦覧に供する場所】

エバラ食品工業株式会社
（横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル）
株式会社ジャスダック証券取引所
（東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第2【公開買付者の状況】

2【経理の状況】

（訂正前）

3．監査証明について

（中略）

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第51期第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第51期第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

（訂正後）

3．監査証明について

（中略）

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第51期第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第51期第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

【四半期連結財務諸表】
【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	第51期第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	第50期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,911,408	5,659,173
受取手形及び売掛金	12,052,074	7,016,834
有価証券	4,157,089	4,361,900
製品	1,191,538	1,366,129
原材料	456,778	478,196
繰延税金資産	290,817	291,089
その他	655,986	579,226
貸倒引当金	6,798	4,833
流動資産合計	21,708,895	19,747,716
固定資産		
有形固定資産	7,615,523	7,227,350
無形固定資産		
のれん	4,285	17,142
その他	210,491	293,473
無形固定資産合計	214,777	310,615
投資その他の資産		
投資有価証券	1,779,983	1,389,696
長期貸付金	5,499	5,966
繰延税金資産	988,964	1,037,749
その他	887,249	927,912
貸倒引当金	64,480	64,810
投資その他の資産合計	3,597,217	3,296,513
固定資産合計	11,427,517	10,834,480
資産合計	33,136,413	30,582,197

	第51期第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	第50期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,951,381	5,679,207
短期借入金	416,601	354,936
未払金	1,069,980	1,318,105
未払法人税等	427,688	397,288
賞与引当金	107,928	216,757
販売促進引当金	640,419	386,541
その他	1,044,519	360,447
流動負債合計	10,658,518	8,713,282
固定負債		
長期未払金	291,439	-
退職給付引当金	2,490,752	2,025,972
役員退職慰労引当金	-	530,814
長期預り保証金	176,519	173,969
固定負債合計	2,958,711	2,730,756
負債合計	13,617,229	11,444,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金	1,655,201	1,655,201
利益剰余金	16,440,348	16,039,256
自己株式	157,314	105,638
株主資本合計	19,325,370	18,975,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,255	104,157
為替換算調整勘定	55,558	58,044
評価・換算差額等合計	193,813	162,202
純資産合計	19,519,184	19,138,157
負債純資産合計	33,136,413	30,582,197

【四半期連結損益計算書】
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	第51期第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	36,962,700
売上原価	19,115,911
売上総利益	17,846,789
販売費及び一般管理費	15,880,828
営業利益	1,965,961
営業外収益	
受取利息	34,389
受取配当金	18,420
受取賃貸料	8,371
その他	21,402
営業外収益合計	82,584
営業外費用	
支払利息	4,419
為替差損	21,062
その他	2,187
営業外費用合計	27,669
経常利益	2,020,875
特別損失	
固定資産売却損	1,234
固定資産除却損	13,923
投資有価証券評価損	107,792
ゴルフ会員権売却損	179
減損損失	34,602
退職給付制度移行損失	263,233
特別損失合計	420,965
税金等調整前四半期純利益	1,599,909
法人税等	804,380
四半期純利益	795,529

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	第51期第3四半期 連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	13,351,310
売上原価	7,010,790
売上総利益	6,340,519
販売費及び一般管理費	5,483,617
営業利益	856,902
営業外収益	
受取利息	11,955
受取配当金	5,151
その他	12,301
営業外収益合計	29,408
営業外費用	
支払利息	1,214
為替差損	27,348
その他	137
営業外費用合計	28,700
経常利益	857,610
特別損失	
固定資産除却損	940
ゴルフ会員権売却損	179
減損損失	34,602
特別損失合計	35,723
税金等調整前四半期純利益	821,887
法人税等	399,180
四半期純利益	422,706

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第51期第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,599,909
減価償却費	656,099
固定資産除却損	13,923
固定資産売却損益(は益)	1,234
投資有価証券評価損益(は益)	107,792
減損損失	34,602
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,965
退職給付引当金の増減額(は減少)	464,780
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	530,814
賞与引当金の増減額(は減少)	108,828
販売促進引当金の増減額(は減少)	253,877
受取利息及び受取配当金	52,809
支払利息	4,419
為替差損益(は益)	21,062
売上債権の増減額(は増加)	5,034,546
たな卸資産の増減額(は増加)	196,153
仕入債務の増減額(は減少)	1,272,115
未払消費税等の増減額(は減少)	23,618
長期未払金の増減額(は減少)	291,439
未払金の増減額(は減少)	255,862
その他	35,510
小計	1,004,357
利息及び配当金の受取額	28,064
利息の支払額	4,419
法人税等の支払額	738,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,719,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金の回収による収入	4,862
貸付けによる支出	3,700
定期預金の預入による支出	100,000
投資有価証券の取得による支出	440,330
有価証券の償還による収入	4,000,000
有価証券の取得による支出	4,066,774
有形固定資産の売却による収入	1,767
有形固定資産の取得による支出	440,931
無形固定資産の取得による支出	9,827
その他	40,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,014,781

(単位：千円)

第51期第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	61,665
配当金の支払額	393,430
自己株式の取得による支出	51,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	383,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,389
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,141,273
現金及び現金同等物の期首残高	5,788,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,647,556

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	第51期第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産については、従来、主として月別総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る会計処理を行っております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

第51期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

第51期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

第51期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は13,348千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、第2四半期において退職一時金制度の一部を適格退職年金制度から確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別損失として263,233千円計上されております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第51期第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	第50期連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、11,040,862千円 であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、10,731,511千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第51期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	2,155,981千円
退職給付費用	247,882
役員退職慰労引当金繰入額	14,664
減価償却費	221,653
宣伝費	2,382,878
拡販費	4,094,339
賞与引当金繰入額	81,875
販売促進引当金繰入額	640,419

第51期第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	707,886千円
退職給付費用	85,061
減価償却費	71,966
宣伝費	806,454
拡販費	1,538,579
販売促進引当金繰入額	177,272

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第51期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
(単位：千円)	
現金及び預金勘定	2,911,408
預入期間3ヶ月を超える定期預金	344,500
有価証券勘定	80,648
現金及び現金同等物	2,647,556

(株主資本等関係)

第51期第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び第51期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,398,400株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 121,910株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	394,437	32	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第51期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	食品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,168,786	1,182,524	13,351,310	-	13,351,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,168,786	1,182,524	13,351,310	-	13,351,310
営業利益	914,991	68,057	983,049	(126,147)	856,902

第51期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	食品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,405,269	3,557,431	36,962,700	-	36,962,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	33,405,269	3,557,431	36,962,700	-	36,962,700
営業利益	2,123,363	180,480	2,303,843	(337,881)	1,965,961

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
食品事業	肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等の製造及び販売事業
その他事業	広告宣伝事業、人材派遣事業、物流事業

3. 「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、食品事業で13,348千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

第51期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び第51期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

第51期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び第51期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

第51期第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

第51期第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第51期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第51期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

第51期第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	第50期連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,589.96円	1株当たり純資産額 1,552.64円

2. 1株当たり四半期純利益金額

第51期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	第51期第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 64.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 34.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第51期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	第51期第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	795,529	422,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	795,529	422,706
期中平均株式数(株)	12,314,471	12,292,520

(重要な後発事象)

第51期第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

自己株式の公開買付け

当社は、平成21年2月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、公開買付けにより自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 買付け等の目的

経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

(1) 株式の種類

当社普通株式

(2) 取得株式の総数

1,801,000株(上限)

(3) 取得株式の総額

1,850,000千円(上限)

3. 買付け等の概要

(1) 買付け等の期間

買付け等の期間

平成21年2月3日(火曜日)から平成21年3月3日(火曜日)まで(20営業日)

公開買付開始公告日

平成21年2月3日(火曜日)

(2) 買付け等の価格

1株につき1,020円

(3) 買付け等の価格の算定根拠等

平成21年2月2日開催の当社取締役会において、本公開買付けを決議した取締役会の前営業日までの3ヶ月間(平成20年11月4日から平成21年1月30日まで)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値平均値1,114円に対して8%のディスカウントとなる1,020円を本公開買付価格とすることを決定いたしました。

(4) 買付予定の株券等の数

当社普通株式 1,800,000株

(5) 買付け等に要する資金

約1,863,000千円

(6) 決済の方法及び開始日

買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

日興コーディアル証券株式会社

東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

決済の開始日

平成21年3月9日(月曜日)

決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の住所宛に郵送します。買付けは、現金にて行います。買付代金より適用ある源泉徴収税額を差し引いた金額を決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金します。

第51期第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

(7) その他

当社の大株主である株式会社ケーエム商事及び株式会社ケイエムファイナンス(それぞれ、平成21年2月2日現在において当社普通株式1,152,000株、504,000株を保有しており、その持株比率は当社発行済株式総数の9.29%、4.07%(小数点以下第三位を四捨五入)に相当します。)から、本公開買付けに対して、その保有する当社株式の全部を応募する意向がある旨の通知を受けております。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。